

運用報告書 (全体版)

第21期<決算日2021年4月20日>

ブランドエクイティ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の株式へ投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ブランドエクイティ	ブランドエクイティ マザーファンド受益証券ならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	ブランドエクイティマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行います。銘柄の選定は、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案します。ブランド力の価値判断はファンドマネージャーが行います。商品・サービス市場での評価や財務分析をもとに、経営姿勢、長期的な企業収益の見通し等から導かれるブランド力に対する将来的な評価も考慮します。運用に際しては、業種、時価総額にも留意し分散投資を行います。	
組入制限	ブランドエクイティのブランドエクイティマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ブランドエクイティマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎年1回、決算日(原則4月20日、休日の場合翌営業日)に収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等とします。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブランドエクイティ」は、2021年4月20日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ブランドエクイティ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期 (2017年4月20日)	7,335	0	10.4	1,472.81	7.8	97.6	-	7,141
18期 (2018年4月20日)	10,604	50	45.2	1,751.13	18.9	98.2	0.8	8,441
19期 (2019年4月22日)	9,958	0	△6.1	1,618.62	△7.6	95.3	3.5	7,321
20期 (2020年4月20日)	9,209	0	△7.5	1,432.41	△11.5	96.7	2.3	6,121
21期 (2021年4月20日)	14,837	50	61.7	1,926.25	34.5	91.6	7.2	8,381

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年4月20日	9,209	-	1,432.41	-	96.7	2.3
4月末	9,408	2.2	1,464.03	2.2	96.8	2.3
5月末	10,468	13.7	1,563.67	9.2	97.0	2.0
6月末	11,043	19.9	1,558.77	8.8	97.7	1.1
7月末	10,778	17.0	1,496.06	4.4	96.8	2.1
8月末	11,213	21.8	1,618.18	13.0	95.9	2.9
9月末	12,026	30.6	1,625.49	13.5	95.9	3.0
10月末	11,921	29.4	1,579.33	10.3	94.4	3.8
11月末	13,549	47.1	1,754.92	22.5	93.8	4.7
12月末	13,978	51.8	1,804.68	26.0	92.6	5.4
2021年1月末	14,025	52.3	1,808.78	26.3	93.0	-
2月末	13,735	49.1	1,864.49	30.2	92.4	6.3
3月末	14,441	56.8	1,954.00	36.4	91.2	7.4
(期末)						
2021年4月20日	14,887	61.7	1,926.25	34.5	91.6	7.2

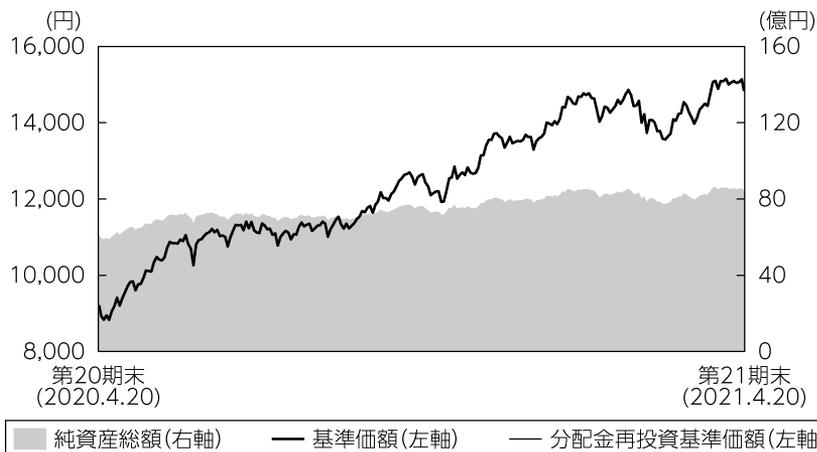
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

基準価額等の推移



第21期首： 9,209円
第21期末： 14,837円
(既払分配金50円)
騰落率： 61.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

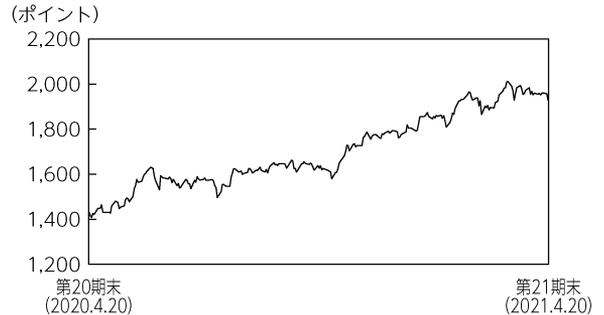
主としてブランドエクイティ マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく下落していたこともあり、経済の正常化を織り込みながら上昇基調での推移となりました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞を織り込み大きく下落していた反動もあり、上昇基調で始まりました。2020年6月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念はありつつも、世界的な金融緩和の影響もあり、一進一退の動きとなりました。11月以降は日米の新政権への政策期待や、ワクチン開発および接種の状況を受けた経済正常化への期待などにより、力強く上昇しました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

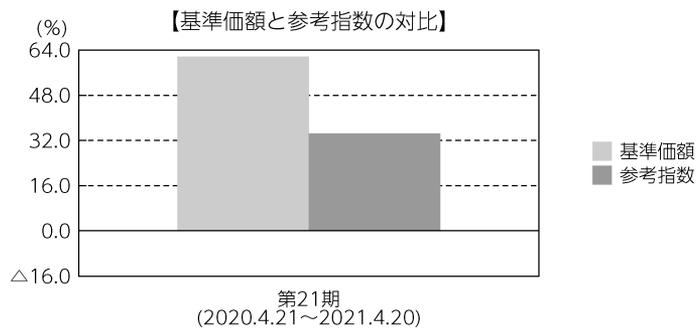
●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。銘柄選定にあたっては、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案しました。

売買については、HOYA、マクニカ・富士エレホールディングス、ソフトバンクグループなどの買い付けを行う一方、フィードフォース、レーザーテック、オプティムなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年4月21日 ～2021年4月20日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.34%
当期の収益	50円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	5,835円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念や米国長期金利の動向などから、短期的には変動性の高まる局面も想定されるものの、主要国の金融当局が緩和姿勢を維持していることや高まっている貯蓄率を背景としたモノやサービスへの消費が期待できることもあり、中長期的には業績に成長期待のある企業を中心に底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、先端医療、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響からの反動が期待できる企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2020年4月21日 ～2021年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	206円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,470円です。
(投信会社)	(96)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(96)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.083	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.082)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	216	1.734	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

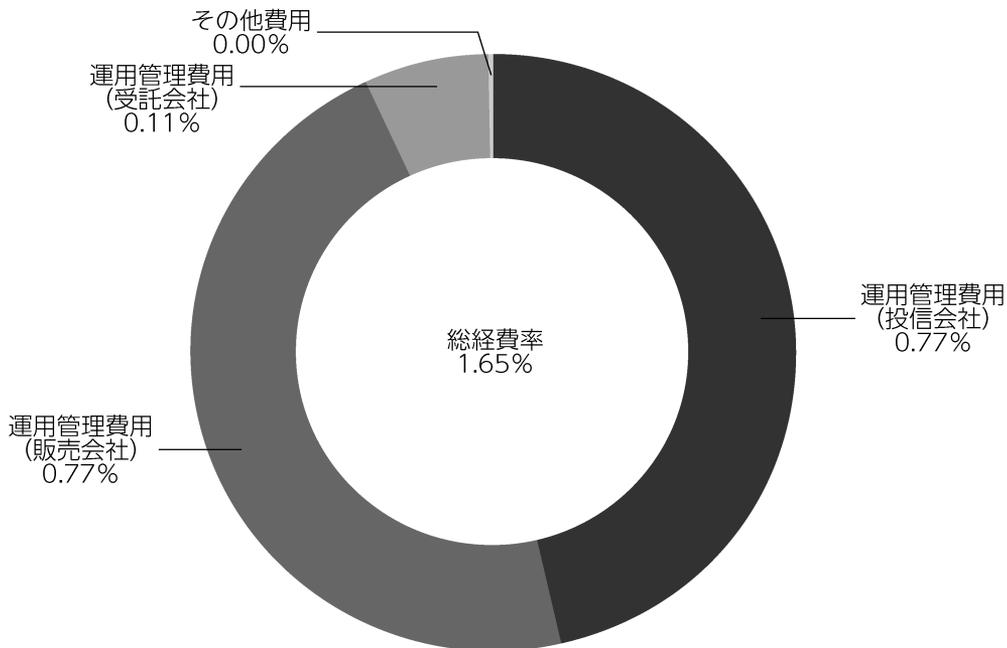
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	9,927	30,500	533,157	1,402,510

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,033,450千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,190,790千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.81

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年4月21日から2021年4月20日まで）

【ブランドエクイティにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,322千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,193千円
(B) / (A)	18.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	5,617	869	15.5	7,415	1,160	15.6
株 式 先 物 取 引	3,099	3,099	100.0	2,710	2,710	100.0

平均保有割合 97.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	3,130,052	2,606,822	8,355,387

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド（2,675,206,645円）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2020年4月20日現在		2021年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
パルプ・紙 (0.9%)				
ザ・パック	18	24	69,264	
化学 (8.9%)				
日産化学	—	10.5	62,370	
信越化学工業	9	12	228,420	
保土谷化学工業	15	12	56,220	
三菱瓦斯化学	45	48	127,056	
東京応化工業	9	15	108,750	
トリケミカル研究所	15	30	113,400	
ファンケル	12	1.5	5,370	
医薬品 (—)				
中外製薬	9	—	—	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
AGC	24	24	118,920	
MARUWA	9	7.5	88,200	
金属製品 (—)				
SUMCO	57	—	—	
機械 (16.3%)				
ディスコ	3	3	112,200	
自律制御システム研究所	15	9	24,336	
オプトラン	27	30	88,260	
ヤマシンフィルタ	75	—	—	
レオン自動機	—	45	53,460	
SMC	3	3	197,700	
日立建機	3	—	—	
ローツェ	21	21	192,150	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.5	6	44,580	
ダイキン工業	4.5	4.5	99,045	
オルガノ	15	18	137,880	
ダイフク	12	4.5	48,960	

銘柄	2020年4月20日現在		2021年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
CKD	60	75	184,050	
THK	18	27	102,870	
電気機器 (36.5%)				
イビデン	21	30	157,800	
ミネベアミツミ	39	45	125,595	
安川電機	15	12	62,880	
日本電産	7.5	7.5	102,225	
アドテック プラズマ テクノロジー	39	75	110,475	
日本電気	4.5	1.5	9,525	
アルパック	—	15	76,500	
アンリツ	3	3	7,296	
富士通ゼネラル	9	3	8,847	
ソニーグループ	19.5	21	249,165	
TDK	9	7.5	115,800	
santec	39	—	—	
アドバンテスト	18	18	185,400	
キーエンス	4.5	4.5	227,655	
シスメックス	6	1.5	16,942	
日本マイクロニクス	66	60	112,320	
レーザーテック	30	13.5	253,530	
日本電子	21	24	138,480	
ローム	6	9	102,600	
新光電気工業	—	30	102,600	
太陽誘電	30	24	122,400	
村田製作所	21	21	187,845	
小糸製作所	—	10.5	74,655	
SCREENホールディングス	15	10.5	110,040	
東京エレクトロン	4.5	4.5	220,050	
輸送用機器 (1.4%)				
ヤマハ発動機	—	39	108,303	

銘柄	2020年4月20日現在		2021年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	株数
		千株	千株	千円
精密機器 (4.7%)				
島津製作所	4.5	1.5	6,067	
インターアクション	45	45	115,470	
トプコン	36	75	111,000	
HOYA	—	10.5	140,385	
エー・アンド・デイ	60	—	—	
朝日インテック	4.5	—	—	
その他製品 (1.2%)				
前田工織	45	30	98,250	
空運業 (—)				
日本航空	19.5	—	—	
情報・通信業 (11.1%)				
ラクーンホールディングス	75	45	128,565	
T I S	12	—	—	
フィックスターズ	30	—	—	
オプティム	54	1.5	4,425	
Ub i c o mホールディングス	81	30	100,050	
エクスマーシオン	42	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	75	24	100,080	
オービック	1.5	1.5	30,105	
アルゴグラフィックス	15	—	—	
ビジョン	36	—	—	
GMOインターネット	30	15	49,425	
KADOKAWA	36	30	136,200	
ソフトバンクグループ	24	33	324,093	
卸売業 (1.9%)				
神戸物産	3	3	9,180	
マクニカ・富士エールホールディングス	—	60	138,300	
アセンテック	33	—	—	
小売業 (1.2%)				
ハニーズホールディングス	60	90	96,930	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
S B Iホールディングス	30	21	64,575	

銘柄	2020年4月20日現在		2021年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	株数
		千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)				
プレミアグループ	39	45	110,970	
イー・ギャランティ	39	1.5	2,980	
不動産業 (2.3%)				
オープンハウス	27	18	87,660	
ティーケーピー	27	—	—	
パーク24	21	—	—	
カチタス	42	30	96,600	
サービス業 (8.6%)				
日本M&Aセンター	21	18	53,658	
ギグワークス	60	150	154,050	
エスプール	75	6	5,562	
プレステージ・インターナショナル	54	—	—	
ジャパンマテリアル	60	60	81,480	
M&Aキャピタルパートナーズ	24	9	47,610	
シグマクシス	45	6	11,280	
メドピア	30	15	97,800	
リクルートホールディングス	21	21	105,168	
ロゼッタ	15	—	—	
ストライク	18	9	42,750	
インソース	19.5	30	78,750	
グレイステクノロジー	18	—	—	
and factory	45	—	—	
フィードフォース	30	—	—	
インティメート・マージャー	30	—	—	
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	2,532	1,855.5	7,881,808
	銘柄数<比率>	92銘柄	78銘柄	<91.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年4月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年4月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2021年4月20日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 616	百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ブランドエクイティマザーファンド	千円 8,355,387	% 98.3
コール・ローン等、その他	143,369	1.7
投資信託財産総額	8,498,756	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,498,756,903円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,369,660
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	8,355,387,243
未 収 入 金	14,000,000
(B) 負 債	117,090,701
未 払 収 益 分 配 金	28,246,216
未 払 解 約 金	22,600,265
未 払 信 託 報 酬	66,181,656
そ の 他 未 払 費 用	62,564
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,381,666,202
元 本	5,649,243,391
次 期 繰 越 損 益 金	2,732,422,811
(D) 受 益 権 総 口 数	5,649,243,391口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,837円

(注) 期首における元本額は6,647,621,670円、当中における追加設定元本額は78,662,009円、同解約元本額は1,077,040,288円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月21日 至2021年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△18,995円
受 取 利 息	1,946
支 払 利 息	△20,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,297,791,654
売 買 益	3,617,353,283
売 買 損	△319,561,629
(C) 信 託 報 酬 等	△123,974,878
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,173,797,781
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	108,718,675
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△521,847,429
(配 当 等 相 当 額)	(42,152,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△563,999,637)
(G) 合 計(D+E+F)	2,760,669,027
(H) 収 益 分 配 金	△28,246,216
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,732,422,811
追 加 信 託 差 損 益 金	△521,847,429
(配 当 等 相 当 額)	(42,152,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△563,999,637)
分 配 準 備 積 立 金	3,254,289,235
繰 越 損 益 金	△18,995

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,396,832,843
(c) 収 益 調 整 金	42,152,208
(d) 分 配 準 備 積 立 金	885,702,608
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,324,687,659
(f) 1万口当たり当期分配対象額	5,885.19
(g) 分 配 金	28,246,216
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第19期 (決算日 2021年3月24日)

(計算期間 2020年3月25日～2021年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
15期 (2017年3月24日)	15,352	19.2	ポイント 1,543.92	% 14.0	% 98.8	% -	百万円 7,486
16期 (2018年3月24日)	20,936	36.4	1,664.94	7.8	98.3	-	8,250
17期 (2019年3月24日)	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

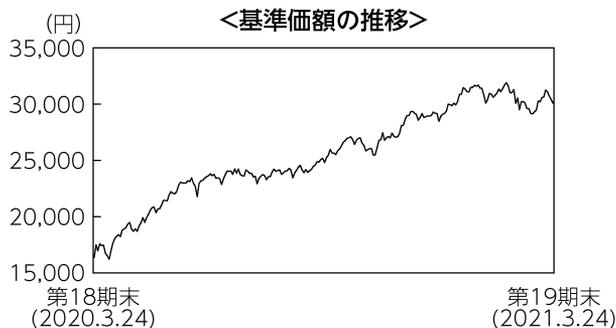
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年 3 月 24 日	16,332	—	1,333.10	—	97.4	1.5
3 月 末	17,473	7.0	1,403.04	5.2	96.9	2.2
4 月 末	19,918	22.0	1,464.03	9.8	97.1	2.3
5 月 末	22,199	35.9	1,563.67	17.3	97.2	2.0
6 月 末	23,453	43.6	1,558.77	16.9	98.1	1.1
7 月 末	22,918	40.3	1,496.06	12.2	97.1	2.1
8 月 末	23,878	46.2	1,618.18	21.4	96.2	2.9
9 月 末	25,647	57.0	1,625.49	21.9	96.2	3.0
10 月 末	25,454	55.9	1,579.33	18.5	94.7	3.9
11 月 末	28,982	77.5	1,754.92	31.6	94.1	4.7
12 月 末	29,941	83.3	1,804.68	35.4	92.9	5.4
2021年 1 月 末	30,081	84.2	1,808.78	35.7	93.3	—
2 月 末	29,495	80.6	1,864.49	39.9	92.6	6.3
(期 末)						
2021年 3 月 24 日	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月25日から2021年3月24日まで）



基準価額の主な変動要因

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく下落していたこともあり、経済の正常化を織り込みながら上昇基調での推移となりました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞を織り込み大きく下落していた反動もあり、上昇基調で始まりました。2020年6月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念はありつつも、世界的な金融緩和の影響もあり一進一退の動きとなりました。11月以降は日米の新政権への政策期待や、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発および接種の状況を受けた経済正常化への期待などにより、力強く上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、伊藤忠商事、マクニカ・富士エレホールディングス、HOYAなどの買い付けを行う一方、フィードフォース、ミンカブ・ジ・インフォノイド、レーザーテックなどの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、主要国の大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇していたことや米国長期金利の動向などから、短期的には変動性の高まる局面が想定されるものの、中長期的には主要国の金融当局が緩和姿勢を継続していることや2021年度の企業業績への改善期待などから底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命など個別の成長材料を有する企業、新型コロナウイルス感染症のマイナス影響からの反動が期待できる企業、株価が割安な企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	20円	0.079%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(20)	(0.077)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	20	0.079	
期中の平均基準価額は25,547円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年3月25日から2021年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,311.5 (168)	5,168,651 (-)	3,016.5	6,875,376

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,105	百万円 2,691	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,044,027千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,006,227千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.71

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月25日から2021年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,168	百万円 869	% 16.8	百万円 6,875	百万円 1,173	% 17.1
株 式 先 物 取 引	3,105	3,105	100.0	2,691	2,691	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,989千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,234千円
(B)/(A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		未 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
パルプ・紙 (1.0%)				
ザ・パック	18	24		72,600
化学 (9.0%)				
日産化学	—	12		69,240
信越化学工業	9	12		216,720
保土谷化学工業	15	7.5		34,275
三菱瓦斯化学	45	48		130,080
東京応化工業	9	15		101,250
トリケミカル研究所	15	30		101,550
ファンケル	12	6		22,200
医薬品 (—)				
中外製薬	9	—		—
ガラス・土石製品 (2.5%)				
AGC	24	24		105,720
MARUWA	9	7.5		83,100
金属製品 (—)				
SUMCO	57	—		—
機械 (14.8%)				
ディスコ	3	3		102,000
自律制御システム研究所	1.5	21		55,104
オプトラン	27	22.5		60,390
ヤマシンフィルタ	75	1.5		1,275
エヌ・ピー・シー	—	1.5		1,026
レオン自動機	—	30		36,180
SMC	3	3		187,740
日立建機	3	—		—
ローツェ	21	18		133,020
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.5	6		44,340
ダイキン工業	4.5	4.5		94,590
オルガノ	15	13.5		81,540
ダイフク	12	4.5		46,710
CKD	60	75		164,625

銘柄	期首(前期末)	当期		未 評価額
	株数	株数	株数	
	千株	千株		千円
THK	18	27		97,470
電気機器 (34.4%)				
イビデン	21	30		155,100
ミネベアアミツミ	39	45		119,475
安川電機	15	13.5		70,470
日本電産	6	7.5		99,037
アドテック プラズマ テクノロジー	39	75		102,300
日本電気	7.5	1.5		9,690
アンリツ	3	3		7,212
富士通ゼネラル	24	3		8,787
ソニー	22.5	21		235,725
TDK	9	7.5		113,325
santec	39	1.5		2,653
ヨコオ	—	1.5		4,176
アドバンテスト	18	18		161,820
キーエンス	4.5	4.5		224,055
エヌエフホールディングス	—	1.5		2,994
シスメックス	6	1.5		17,235
日本マイクロニクス	66	60		105,060
レーザーテック	30	15		209,400
日本電子	21	21		86,520
ローム	9	9		95,670
新光電気工業	—	30		96,750
太陽誘電	30	21		114,030
村田製作所	21	21		184,758
小糸製作所	—	15		109,500
SCREENホールディングス	15	4.5		41,310
東京エレクトロン	4.5	4.5		199,125
輸送用機器 (1.8%)				
デンソー	—	9		63,945
ヤマハ発動機	—	27		70,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.2%)			
島津製作所	6	1.5	5,895
インターアクション	45	42	95,886
トプコン	36	75	97,125
HOYA	—	9	112,995
エー・アンド・デイ	60	—	—
朝日インテック	9	1.5	4,702
その他製品 (1.3%)			
前田工織	45	30	99,450
空運業 (0.0%)			
日本航空	—	1.5	3,558
情報・通信業 (11.3%)			
ラクーンホールディングス	75	33	75,603
T I S	9	—	—
フィックスターズ	30	1.5	1,534
オプティム	27	24	67,680
S H I F T	1.5	—	—
Ub i c o mホールディングス	81	24	71,760
エクスマーション	24	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	75	15	63,375
バルテス	—	15	27,675
オービック	1.5	1.5	29,025
アルゴグラフィックス	15	1.5	4,822
ビジョン	—	45	53,460
GMOインターネット	30	15	47,925
KADOKAWA	36	30	121,950
ソフトバンクグループ	30	30	280,200
卸売業 (3.8%)			
神戸物産	6	3	8,820
マクニカ・富士エレホールディングス	—	60	127,500
アセンテック	33	1.5	2,439
伊藤忠商事	—	42	144,522
小売業 (1.1%)			
ハニーズホールディングス	60	75	82,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (0.9%)				
S B Iホールディングス	30	21	63,735	
その他金融業 (2.3%)				
プレミアグループ	39	45	108,630	
イー・ギャランティ	45	30	60,960	
不動産業 (2.9%)				
オープンハウス	27	18	84,060	
ティーケーピー	—	15	39,975	
パーク24	15	—	—	
カチタス	21	30	89,400	
サービス業 (8.7%)				
日本M&Aセンター	21	7.5	44,400	
ギグワークス	54	45	131,400	
エスプール	75	6	6,210	
プレスステージ・インターナショナル	54	1.5	1,212	
ジャパンマテリアル	60	60	80,820	
M&Aキャピタルパートナーズ	24	7.5	40,350	
シグマクシス	45	1.5	2,707	
メドピア	30	12	74,400	
リクルートホールディングス	21	21	103,824	
ロゼッタ	15	—	—	
ストライク	18	7.5	35,887	
インソース	19.5	24	52,632	
グレイステクノロジー	18	15	76,950	
and factory	30	—	—	
フィードフォース	24	1.5	1,677	
インティメート・マージャー	24	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 2,373	千株 1,836	千円 7,483,045
	銘柄数 < 比率 >	90 銘柄	95 銘柄	< 92.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		573	-

■投資信託財産の構成

2021年3月24日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,483,045	% 91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655,683	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,138,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,138,213,652円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	622,095,869
株 式(評価額)	7,483,045,500
未 収 入 金	13,715,783
未 収 配 当 金	8,971,500
差 入 委 託 証 拠 金	10,385,000
(B) 負 債	5,302,787
未 払 金	3,802,787
未 払 解 約 金	1,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,132,910,865
元 本	2,706,926,773
次 期 繰 越 損 益 金	5,425,984,092
(D) 受 益 権 総 口 数	2,706,926,773口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	30,045円

(注1) 期首元本額	3,231,995,608円
追加設定元本額	44,366,622円
一部解約元本額	569,435,457円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	2,636,382,879円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	70,543,894円
期末元本合計	2,706,926,773円

■損益の状況

当期 自2020年3月25日 至2021年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	74,955,025円
受 取 配 当 金	75,012,315
受 取 利 息	469
そ の 他 収 益 金	40,797
支 払 利 息	△98,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,051,130,221
売 買 益	4,203,517,872
売 買 損	△152,387,651
(C) 先 物 取 引 等 損 益	79,201,120
取 引 益	95,876,850
取 引 損	△16,675,730
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,205,286,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,046,448,891
(F) 解 約 差 損 益 金	△892,654,543
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,903,378
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,425,984,092
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,425,984,092

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。